第2回総務経済常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	令和7年5月23日（金曜） 14時00分 開会		
	休憩 14:38-14:50 14:51-15:00		
	15時03分 閉会		
	休憩時間：0時間21分 会議時間：0時間42分		
会議場所	役場3回委員会室		
出席委員 氏 名	委員長 木村 淳彦	委員 早苗 豊	
	副委員長 堀切 忠	委員 伊藤 稔	
	委員 鈴木 健充	委員 菊池 秀明	
	委員 正村紀美子		
説明員			
参考人			
欠席委員 氏 名			
事務局職員	総務主査 大石 真澄		

『会議に付した事件と会議結果など』

1 開 会

委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明する。

2 議 件

(1) 協議事項

ア 政策課題（抽出事業）の選定について

資料1-1、1-2、当日追加資料1

- ・堀切副委員長：資料1-1、当日追加資料について説明。
- ・木村委員長：資料1-2は各委員からの提案をまとめたもの。挙げた理由は各委員より説明いただき、所管事務調査事項とするか検討したい。

- ・木村委員長：1 水道、下水道事業の在り方
 - 中長期的な経営見通し（財政計画、安定的なサービス提供に向けての課題など）
 - 2 シティプロモーション事業
 - 今年度が最終年であることから、実施した成果を調査すべき。

- ・早苗委員：3 地域集会施設等維持管理事業
 - 市街地の施設整備統合が進んでいない原因を調査分析すべき。町の考える必要性和町民の希望に乖離があるのでは。

4 公営住宅維持管理事業

→公営住宅へのニーズに対して、どのように供給していくのか。従来とは異なった提供方法が必要ではないか。町の方針を調査すべき。

5 たい肥製造施設運営事業

→軽微な修繕は実施しているが、施設が老朽化している。引き続き町として整備していくのか、今後の方針を調査したい。

6 地域農業振興事業（耕地防風林造成補助事業）

→耕地防風対策として行われているが、防風林設置以外にも対策があるのでは。

・ 正村委員：7 地域おこし協力隊

→現在、5 事業にて活用している。ミッションがそれぞれ異なるが、具体的な活動内容を把握したい。町としての位置づけ、推進の方策を調査したい。

8 土地利用の在り方

→未利用地の利用手法についての将来的な考え方の調査が必要

9 住宅・住環境施策の進捗

→2020にマスタープランを作成し、住み替えを重点政策としている。しかし、住み替えの動きはそれほど見られない。住宅環境の整備をどう進めていくのか調査したい。

・ 木村委員長：まちなか再生事業は、前期からの申し送り事業。町内会等活動支援事業は、町内会加入率の低下、コミュニティの在り方について、申し送りとはならなかったが、新たな課題であると認識している。

以上から、委員会の抽出事業とするか協議したい。まず、まちなか再生について意見・質疑はないか

・ 鈴木委員：PARK-PFI で中心市街地が活性化するか。商店街、事業者がうまく利用できるのかを調査の対象とすべき。

・ 木村委員長：含めて調査する。

・ 正村委員：実現可能かどうかは重要な視点であるが、どのように財政計画を調査するか。

・ 木村委員長：ビジョンについては、昨年調査したが、具体的な財政 SIM は見えてこなかった。どのような形で再生が図られるのか。投資額はどの程度なのか。PARK-PFI が再生へつながるのか。町の投資スタイルをみながら、財政計画を調査する。

・ 木村委員長：まちなか再生事業は、抽出事業とすることで異議ないか。

（異議なし）

・ 木村委員長：町内会等活動支援事の協議に入る。質疑・意見はないか。

・ 鈴木委員：事業者とは誰を指すのか。

・ 堀切副委員長：住民以外の法人、商店を含めての町内の事業者のこと。

・ 鈴木委員：社会福祉協議会、町内会は入るのか。

・ 堀切副委員長：当然入る。包括連携協定事業者などもイメージしている。町づくりにか

かわるすべての事業者が入る。

- ・ 正村：町内会活性化事業補助金の調査研究は、R7 新規事業であり、早すぎるのでは。また、地域担当制度は、町内会と分けて調査しては。「形骸化している」と断言しているが、調査研究前に断言するのは、懸念がある。
- ・ 木村委員：地域担当は、地域の課題を吸い上げられていない。形骸化と判断できる状況だと思う。地域課題を地域と行政が共有できる仕組みとするにはどうしたらよいか、課題がある。
- ・ 堀切副委員長：補助金の効果検証については、後期には可能。検証できる部分から着手したい。

- ・ 木村委員長：正村委員の意見「地域担当と町内会の調査は分割すべき」に意見はあるか。
- ・ 早苗委員：賛成である。項目が多岐にわたりすぎている、調査内容は明快にしたほうが良い。地域担当制度は、まず、現状を委員会で調査すべき。
- ・ 正村委員：委員会として調査のポイントを明確にしなければならない。一度、委員会として調査したうえで、今後の調査方針を決定してはどうか。
- ・ 木村委員長：町内会等活動支援事業は、抽出事業から削除する。抽出事業は、まちなか再生事業のみとする。（異議なし）

- ・ 木村委員長：資料 1 - 2 所管事務調査については、記載の事業について、状況に応じて調査する。今回、抽出事業から削除した「町内会等活動支援事業」「地域担当職員制度」については、所管事務調査に追加する。
（異議なし）

- ・ 委員長：以上で協議事項「ア」を終了する。

3 その他

(1) 次回委員会の開催日程について

正副一任

(2) その他

- ・ 委員長：「その他」で各委員からないか？
- ・ 堀切副委員長：議会だより当番表は資料のとおり決定し、取り進めたい。
（異議なし）
- ・ 委員長：議長からないか？
（なし）

以上をもって、総務経済常任委員会を終了する。

傍聴者数	一般者	0名	報道関係者	0名	議員	0名	合計	0名
令和7年5月23日								
総務経済常任委員会委員長 木村 淳彦								
議長	副議長	局長	係長	主査	作成者氏名 大石 真澄			